



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 アジアグロースキャピタル株式会社
 コード番号 6993 URL http://www.agcap.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万未満切捨て

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,925	17.2	1,654	△4.4	953	△28.4	248	△39.1
27年3月期第3四半期	12,731	161.5	1,731	211.1	1,331	96.2	408	62.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 192百万円 (△73.7%) 27年3月期第3四半期 729百万円 (65.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3.18	3.01
27年3月期第3四半期	5.28	5.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	18,687	6,740	28.7	68.53
27年3月期	12,517	6,535	40.8	65.37

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,355百万円 27年3月期 5,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,894	11.0	2,077	△16.9	1,420	△30.8	434	△37.8	5.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名） SPEEDLOAN FINANCE LIMITED

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	78,159,666株	27年3月期	78,159,666株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,509株	27年3月期	10,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	78,149,306株	27年3月期3Q	77,362,710株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における、当社連結グループの売上高は14,925百万円(前年同期比17.2%増)となりました。これは主に、当社連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社(旧社名:株式会社ディーワンダーランド、以下「DGH」といいます。)の子会社である株式会社大黒屋(以下「大黒屋」といいます。)の売上高が、外国人旅行者の増加に伴う免税需要の伸びやかな国内需要の回復により910百万円増加し、さらに平成27年10月30日付にて、英国の個人向け質金融事業会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDグループ(以下「SFL」グループといいます。)を完全子会社としたことに伴い、SFLグループが当第3四半期より当社連結範囲に含まれたことによりSFLグループにおける平成27年11月及び12月の2ヶ月分の売上である1,249百万円が当社グループの売上となったことが要因です。

また、利益面については、営業利益は1,654百万円(前年同期比4.4%減)と微減となりました。これは、大黒屋の売上増加や、SFLグループの連結子会社化により売上総利益が増加したものの、大黒屋においてチャイナショック後の市場環境の悪化に合わせた在庫圧縮の方針による市場売上(卸売)のウェイトの増加に伴う全体としての粗利益率の一時的な低下や、六本木店のオープンやメディア露出増加に伴う広告宣伝費の増加、ネット事業強化のための業務委託費の増加といった積極的な営業活動及び地代家賃の増加による営業利益の押し下げの影響によるものです。経常利益につきましては、主に、SFLグループ買収に伴い発生したデューデリジェンス費用や弁護士費用等約263百万円の一過性のコストの計上により、953百万円(前年同期比28.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

なお、当社グループの経常利益は、仮に上記の一時的な粗利益率の低下やSFL買収に伴う一過性のコストによる影響を除くとすれば、1,556百万円であり、業績は順調に推移しています。また、当第3四半期連結累計期間に発生いたしました六本木店のオープンやメディア露出増加に伴う広告宣伝費の増加や、ネット事業強化のための業務委託費の増加といった積極的な営業活動による販管費の増加は、将来の収益拡大に寄与する初期費用の性質を有しており、今後の収益拡大が期待されるものであります。

(単位:百万円)

	前連結 累計期間	主な増減						当連結 累計期間
		SFL グループ子 会社化	大黒屋 売上高 増加	大黒屋 粗利率 悪化	大黒屋 販管費 増加	買収 関連費用	その他	
売上高	12,731	1,249	910				34	14,925
営業利益	1,731	158	290	△339	△192		5	1,654
経常利益	1,331	129	290	△339	△192	△263	△3	953
親会社に帰 属する四半 期純利益	408	92	134	△156	△88	△188	47	248

- (注) 1. SFLグループにつきましては、平成27年10月30日に当社連結範囲に含めております。そのため、当第3四半期連結累計期間においては、平成27年11月、12月の2ヶ月分のSFLグループの業績を連結業績に取り込みます。
2. 大黒屋の粗利益率の低下は、チャイナショック後の市場環境の悪化に合わせて在庫を圧縮することとしたため、市場売上(卸売)を一時的に増加させたことによるもので、店舗商品売上の粗利益率に大きな変動はありません。
3. なお、当社は、平成27年12月24日付でDGHに対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)(以下「本DES」といいます。)により、本DESによるDGH株式の引受けを行い、その結果、当社グループ合計で87.5%のDGH株式を保有するに至りました。当第3四半期連結会計期間末までは主要子会社である大黒屋及びSFLの最終損益のうち71.5%のみが当社連結最終損益に帰属いたしますが、当第3四半期連結会計期間末以降につきましては、大黒屋及びSFLの損益のうち87.5%が当社連結最終損益に帰属いたします。

セグメント業績は、次のとおりです。

①質屋、古物売買業

上述のとおり、平成27年10月30日において、DGHは、英国の個人向け質金融事業会社であるSFLグループを買収し完全子会社化しており、これに伴い、SFLグループは当社連結子会社となっております。この結果、SFLグループの業績の内、質屋、古物売買業に帰属する売上高1,249百万円、営業利益172百万円は、質屋、古物売買業の業績の増加要因となっております。なお、SFLグループは、クリスマスセール、ブラックフライデーイベント及びディスカウントプロモーションにより、平成27年12月における中古宝飾品の販売が、同年4月から11月までの月間平均売上高の約3倍に伸びたことで、最終利益が黒字化しております。

他方、国内においては、国人旅行者等の増加に伴う免税需要の伸びや緩やかな国内需要の回復により大黒屋の売上高は前年同期比910百万円増加したものの、チャイナショック後の市場環境の悪化に合わせた在庫圧縮の方針による市場売上(卸売)のウェイトの増加に伴う全体としての粗利益率の低下や、六本木店のオープンやメディア露出増加に伴う広告宣伝費の増加、地代家賃の増加及びネット事業強化のための業務委託費の増加等が利益の押し下げ要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の業績は、売上高14,598百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益1,896百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

②電機事業

電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。この結果、電機事業の売上高は326百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は106百万円(前年同期比53.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

上述のとおり、当第3四半期連結会計期間より、SFLグループは当社連結子会社となっております。その結果、資産、純資産につきましては、前連結会計年度に比べ大幅な増加となっております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、15,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,194百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,319百万円、営業貸付金が2,331百万円、商品及び製品が715百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ974百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が224百万円、無形固定資産が650百万円、投資その他の資産が100百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,169百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、3,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,754百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が76百万円、短期借入金が470百万円、未払法人税等が68百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が3,700百万円減少したことによるものであります。固定負債は、8,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,719百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金7,900百万円、新株予約権付社債800百万円の増加によるものです。

この結果、負債合計は、11,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,964百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円の増加となりました。これは主に本DESに伴う資本剰余金の162百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円の計上並びに為替換算調整勘定の170百万円及び非支配株主持分の55百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、28.7%(前連結会計年度末は40.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社はAU 79 LIMITEDの全株式を取得いたしました。これに伴い、同社及びその完全子会社であるAG 47 LIMITED及び、SPEEDLOAN FINANCE LIMITED並びに、CHANTRY COLLECTIONS LIMITEDの計4社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社は、ラックスワイズ株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、SPEEDLOAN FINANCE LIMITEDは特定子会社に該当いたします。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,165千円増加し、経常利益は257,674千円、税金等調整前四半期純利益は426,092千円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が168,417千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,810	4,877,082
受取手形及び売掛金	483,691	624,287
営業貸付金	1,875,994	4,207,797
商品及び製品	4,163,462	4,878,753
仕掛品	16,329	15,774
原材料及び貯蔵品	32,712	37,457
その他	401,031	1,298,261
貸倒引当金	△3,222	△216,609
流動資産合計	10,527,810	15,722,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	942,976
減価償却累計額	△549,147	△616,109
建物及び構築物（純額）	290,941	326,867
機械装置及び運搬具	139,828	151,111
減価償却累計額	△139,026	△150,446
機械装置及び運搬具（純額）	801	664
工具、器具及び備品	661,450	987,055
減価償却累計額	△589,609	△730,918
工具、器具及び備品（純額）	71,840	256,136
土地	390,971	395,403
有形固定資産合計	754,555	979,072
無形固定資産		
のれん	628,186	1,272,597
その他	51,300	57,166
無形固定資産合計	679,487	1,329,764
投資その他の資産		
投資有価証券	44,609	44,824
差入保証金	508,997	606,797
退職給付に係る資産	1,249	3,353
その他	3,792	3,792
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	556,008	656,127
固定資産合計	1,990,050	2,964,964
資産合計	12,517,860	18,687,770

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,079	148,267
短期借入金	530,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,300,000	600,000
賞与引当金	-	46,228
ポイント引当金	57,605	52,181
未払法人税等	586,970	655,125
その他	302,228	592,356
流動負債合計	5,848,883	3,094,160
固定負債		
長期借入金	-	7,900,000
新株予約権付社債	-	800,000
退職給付に係る負債	27,308	22,137
資産除去債務	15,233	15,423
その他	91,085	115,470
固定負債合計	133,627	8,853,031
負債合計	5,982,511	11,947,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,604,617	1,604,617
資本剰余金	1,286,229	1,454,647
利益剰余金	2,214,089	2,462,828
自己株式	△2,025	△2,094
株主資本合計	5,102,911	5,519,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,023	6,100
為替換算調整勘定	-	△170,508
その他の包括利益累計額合計	6,023	△164,407
新株予約権	-	14,490
非支配株主持分	1,426,413	1,370,497
純資産合計	6,535,349	6,740,578
負債純資産合計	12,517,860	18,687,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,731,130	14,925,925
売上原価	8,652,827	10,076,070
売上総利益	4,078,302	4,849,855
販売費及び一般管理費	2,346,726	3,195,184
営業利益	1,731,576	1,654,670
営業外収益		
受取利息	189	2,560
受取配当金	623	619
受取手数料	6,213	9,654
退職給付に係る負債戻入額	6,253	-
長期未払金取崩益	4,866	-
その他	5,018	17,781
営業外収益合計	23,166	30,615
営業外費用		
支払利息	177,138	161,188
支払手数料	202,487	521,645
その他	43,885	49,247
営業外費用合計	423,511	732,081
経常利益	1,331,231	953,204
特別利益		
負ののれん発生益	29,533	-
特別利益合計	29,533	-
特別損失		
減損損失	699	2,620
特別損失合計	699	2,620
税金等調整前四半期純利益	1,360,064	950,584
法人税、住民税及び事業税	617,159	450,493
法人税等調整額	19,944	71,056
法人税等合計	637,103	521,549
四半期純利益	722,961	429,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	314,760	180,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,200	248,738

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	722,961	429,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,166	134
為替換算調整勘定	-	△237,093
その他の包括利益合計	6,166	△236,959
四半期包括利益	729,127	192,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,919	79,213
非支配株主に係る四半期包括利益	317,208	112,862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社は、平成27年12月24日付にて、第三者割当による募集株式の発行(デット・エクイティ・スワップ方式)を行い、当社はその発行された普通株式45,953,700株を全株引受けいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が162,023千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,448,253千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	268,369	12,461,990	12,730,359	771	12,731,130	—	12,731,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	268,369	12,461,990	12,730,359	771	12,731,130	—	12,731,130
セグメント利益 又は損失(△)	69,295	1,981,026	2,050,322	△87,731	1,962,590	△231,014	1,731,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年10月1日より大黒屋グローバルホールディングス株式会社(旧社名:株式会社ディーワンダーランド)及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結子会社としておりますが、子会社との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間に大黒屋グローバルホールディングス株式会社の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式28.7%を追加取得いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては29,533千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	326,472	14,598,706	14,925,178	747	14,925,925	-	14,925,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	326,472	14,598,706	14,925,178	747	14,925,925	-	14,925,925
セグメント利益 又は損失(△)	106,414	1,896,904	2,003,318	△75,650	1,927,667	△272,997	1,654,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及びその他金融サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、AU 79 LIMITEDの株式を取得し、同社及びその完全子会社計4社を新たに連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「質屋、古物売買業事業」報告セグメントの資産の金額は、6,141,691千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「質屋、古物売買業」セグメントにおいてAU 79 LIMITED及びその完全子会社計4社の全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、675,507千円であります。

(参考情報)

当第3四半期連結会計期間より英国のAU 79 LIMITED及びその子会社を連結子会社としたことにより新たに所在地別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	日本	欧州		
売上高				
外部顧客への売上高	13,676,790	1,249,135	-	14,925,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	△23,132	23,132	-	0
計	13,653,657	1,272,268	-	14,925,925
セグメント利益	1,731,636	196,031	△272,997	1,654,670

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいてAU 79 LIMITED及びその完全子会社計4社の全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、675,507千円であります。